

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人小樽商科大学（案）

## 1 全体評価

小樽商科大学は、建学以来の自由な学風と実学重視の精神を継承・発展させ、質の高い研究を維持し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる品格ある人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、グローバル時代の地域マネジメント拠点としての社会的役割を果たすため、「アクティブラーニングの深化・充実」「新たな教育課程の構築」「全学的な地域課題研究の推進」「文理融合型ビジネス開発プラットフォームの構築」「産学官連携・他大学連携による地域人材育成」を推進し、北海道経済の発展に寄与する「グローバル人材」を育成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、総合型選抜（AO入試）による「グローバル総合入試」を実施するとともに、地域に根ざした共同研究やリカレント教育プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 帯広畜産大学・北見工業大学との三大学経営統合における連携教育の取組として、異分野の知識・理論を学び、社会の変化に対応する能力や課題解決能力の涵養に資することを目的とした「文理融合プログラム科目」の試行実施として、令和2年度ではそれぞれの大学の教養教育科目、専門の入門科目等から4科目を相互提供しており、三大学合計で300名以上の学生が履修している。（ユニット「グローバル人材育成のため、海外及び国内の教育研究資源を活用した新たな教育課程の構築」に関する取組）
- 教員等が学術コンサルタントとして教育研究及び専門知識に基づき指導及び助言を行うことにより、企業等の業務活動等を支援する「学術コンサルティング制度」を平成30年度に創設しており、令和2年度では商業ビル運営会社や市町村から新たに2件の学術コンサルティングを受託し、研究成果の還元と成果発信に取り組んでいる。（ユニット「北海道経済の活性化を目的とした産学官連携及び大学連携に向けたプラットフォームの形成」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

### ○ 新たなリカレント教育プログラムの開始

地域医療・介護を含むヘルスケア領域において、医師や看護師、介護士等に限らず、ヘルスケア関連従事者等、様々なプレーヤー間の連携をマネジメントし、イノベーション創出を牽引する人材を輩出することを目的として、MBA教育のノウハウを生かした履修証明プログラム「ヘルスケア×マネジメントコース」を令和2年度より開設しており、それぞれの分野の専門家に加え、帯広畜産大学、北見工業大学の協力により、分野横断型のプログラム構成で実施している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人福島大学（案）

## 1 全体評価

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政等広く各界へ専門的人材を輩出しており、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関として果たしてきた使命を踏まえて、平成23年3月の東日本大震災と原発事故以来、被災者・被災地域の支援と復興に関わり、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる人材育成大学として発展を目指している。第3期中期目標期間においては、①被災地復興への貢献を活かし地域課題に創造的に取り組む人材育成、②地域イノベーションと環境放射能動態に関する国際的研究の拠点、③復興支援の継続と新たな地域社会の創造への貢献を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新学長プランとして「福島大学ミッション2030」を策定・公表するとともに、福島イノベーション・コースト構想「国際教育研究拠点」への参画についての検討結果を取りまとめるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 福島イノベーション・コースト構想促進事業（学術研究活動支援事業）について、令和2年度「大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業（重点枠）」として「福島発『復興知』の総合化による食と農の教育研究拠点の構築」が採択されており、福島大学が農業・農学分野で復興を推進する全国の大学等と連携し、食と農、ひいては福島の復興に資する持続的な人材育成のための教育研究拠点の構築を目指し、取組を進めている。その取組の1つとして、復興農学の教育研究拠点として「復興農学会」を設立したほか、被災地の食と農の再生に向けた研究会「福島フォーラム」の開催や高等学校での出前授業を実施している。（ユニット「イノベーション・コースト構想への参画」に関する取組）
- 交換留学生を対象にスタディツアーを実施し、福島の復興の様子・歴史・文化に対する理解を促すとともに、授業科目「Japan Studies」において、世界に福島を発信する事業「Our Fukushima Project」に取り組んでいる。その取組の1つとして、学生がデザインした福島をPRするマスコットキャラクター「Peachiko-chan」のグッズを制作するためのクラウドファンディング事業を実施しており、当初の目標額を上回る寄附を集めている。（ユニット「グローバル人材育成の推進強化」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 外部資金比率（共同研究）の上昇

令和元年度に設置した食農学類において共同研究の受入件数や金額が増加したほか、産業界等との連携体制強化のために設立した「福島大学絆会」のセミナーや交流会において、共同研究等の獲得に向け、福島大学教員の研究成果の発表等を実施したことにより、共同研究収入は第3期中で最高の約5,955万円（対前年度比約2,882万円増）となり、外部資金比率（共同研究）が0.8%に上昇している。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 「学生ジャーナリスト」による広報活動の強化**

学生の視点を取り入れた情報発信方策として、令和2年4月に福島大学の魅力を学内外に広報する「学生ジャーナリスト（通称：GJ）」の企画をスタートしている。26名の学生から応募があり、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での活動が難しい中、Zoomを用いた中学生向けの動画を制作し、中学生の大学訪問時に披露したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の1つとして、学生・教職員向けの構内放送の原稿作成、音声収録、構内放送等の活動を行っている。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 福島イノベーション・コースト構想の推進

「大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業（「復興知」事業）」として、復興に関する知恵と知識（復興知）を集積することにより、国内外の様々な自然災害や人的災害で傷ついた地域とその農林水産業の復興を支援するため、福島大学を中心に「復興農学会」を令和2年6月に発足している。同学会は、福島大学のほか複数の大学・高等専門学校が参加しているが、大学等の研究者だけではなく、農業生産者、自治体や企業・団体、一般市民が会員として参画することにより、「復興知」事業等の成果を生かした地域への実装・還元、福島県浜通り地域の農業の復興が期待される。



令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人筑波技術大学（案）

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者のための高等教育に関する我が国の中心的役割を果たすことを基本的目標として、社会自立できる産業技術・保健科学・情報保障学の専門職業人を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、障害や専門性に即したアクティブラーニングの手法によりグローバル社会に適応できる人材を育成するとともに、聴覚・視覚障害教育分野に関する国際的水準の研究を展開し、国内外の研究をリードすることに加え、障害者の教育、支援に関する知見を広く国内外に発信し、障害者の能力向上と社会のバリアフリー化、ユニバーサル化に寄与し、障害者の能力を十分発揮できる社会の実現に貢献することを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学が開発した遠隔情報保障システムをオンライン授業に活用しやすい形に再開発するとともに、民間事業者に対して障害者支援の手法を情報提供するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 聴覚障害のある社会人向けの講座として、応用情報技術者試験対策講習等のスキルアップ・キャリアアップを目的とした講座（延べ83名が参加）を実施したほか、働く上での工夫や悩み等について、聴覚障害者同士が語りながら情報交換できるイベント「カタリバ（第1回は11名の社会人が参加、第2回には学生18名と社会人18名が参加）」を開催している。また、視覚障害者を対象とした取組として、「リモート時代のコミュニケーション」をテーマにオンライン講座（77名が参加）を開催したほか、ヘルスキーパー（企業内理療師）の知識や技術等の研鑽等を目的とした「ヘルスキーパーリサーチミーティング」（卒業生のヘルスキーパー21名、学生7名、教員5名が参加）を実施している。（ユニット「ダイバーシティ推進社会におけるリーダー人材の育成」に関する取組）
- 教育関係共同利用拠点事業の一環として、視覚障害学生に対する試験時の配慮や点字ディスプレイの貸与に関する相談、オンライン授業における聴覚障害学生の情報保障や修学支援に関する相談に対応するとともに、メールマガジンでのコロナ禍における聴覚・視覚障害学生に対する教育・支援の実践事例紹介やオンライン授業における配慮について情報提供を行っている。さらに、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）において、オンライン授業に対応した聴覚障害学生支援の在り方について情報発信を行うとともに、これらに対応した技術提供を含む相談への各種コンサルティング等を行っており、これらの取組を通して、他大学の障害学生支援体制の充実に貢献している。（ユニット「障害者差別解消法時代に対応した障害学生支援拠点の形成とネットワーク構築」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 科学研究費助成事業の推進

学長裁量経費を活用した研究費の配分により、外部資金の獲得に結び付く研究プロジェクトを推進しているほか、事務体制の強化による応募書類の確認を含めたきめ細かな応募者へのアドバイスを通して、研究計画及び応募書類の質の向上を図るなどの取組を実施したことにより、科学研究費助成事業の採択件数は56件、獲得額は約1億153万円(対前年度比約1,378万円増)であり、第3期中で最高となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

---

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 遠隔情報保障システムのオンライン授業への活用

インターネット通信を利用して音声や映像データを発信し、情報保障者が音声を字幕（文字データ）に変換して返信することで、聴覚障害学生が即時的に音声を文字で確認できる「遠隔情報保障システム（T-TAC Caption）」について、オンライン授業に活用しやすいように再開発を行い、令和2年度においては、48の大学・機関で利用され、年間の利用時間数は約7,829時間（令和元年度約2,508時間）と過去最多となっている。また、150件以上の問合せに対して技術指導を含むコンサルティングを行うとともに、システム導入に向けたオンライン技術指導や、大学の垣根を越えて地域全体で支援者の養成を行うためのオンラインパソコンノートテイク講座も実施している。

### ○ 複数話者の音声同時字幕提示ユーザインタフェースの開発

企業と連携し聴覚障害者の福祉に結び付く研究として、複数話者の音声同時字幕提示ユーザインタフェースの開発を行っており、ウェブアプリケーション「UniTalker」及び複合現実を用いた字幕提示システム「UniTalkerMR」をリリースしている。ウェブサイト上で無料公開しており、大学での授業のほか、企業や団体等でも利用されている。

### ○ 企業等への障害者支援の手法の提供

コロナ禍における聴覚障害者に係るオンライン対応を含め、企業からの聴覚障害者を雇用する上で必要となる支援の手法等に関する相談に対応するとともに、視覚障害に関する理解と合理的配慮の下に働き続ける環境づくりの一助として、新たに「視覚障害学生雇用ガイドブック」を作成し、企業等の人事担当者を対象とした大学説明会の参加企業等に提供している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人東京外国語大学（案）

1 全体評価

東京外国語大学は、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的としている。第3期中期目標期間においては、これまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験を基に、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成するとともに、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生の海外派遣等に向けて海外大学等の交流協定校数を拡大するとともに、学修支援体制を強化するため、学修活動履歴書等に関するサポートを行う「TUFSS Academic Support Center（たふさぼ）」を新たに設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外で実施するプログラムは全て中止となったものの、平成23年度から30年度まで着実に参加者を増やしてきた「短期海外留学（ショートビジット）」等のプログラム拡充により、令和2年度卒業者のうち2回以上留学した者の割合は46.1%（340名）であり、過去最高となっている。また、特定の国・地域との交流促進を目的とする「大学の世界展開力強化事業」の活用により、ラオス、ミャンマー、カンボジア、ロシア、米国の計130名の学生に対し、オンラインによる短期受入プログラムを提供している。（ユニット「TUFSSネットワーク中核大学」創生宣言に基づくスーパーグローバル大学事業の推進」に関する取組）
- 既存の海外協定校に関して交流状況等の検証を踏まえた見直しを行うとともに、海外協定校の新規開拓を推進した結果、年度計画を上回る11校（アジア1、アフリカ1、ヨーロッパ6、北米1、中南米2）との国際学術交流協定を新たに締結したほか、治安悪化等により交流の継続が困難となった既存の1協定を廃止しており、令和3年3月現在の国際学術交流協定校は71カ国・地域228機関となっている。（ユニット「東京外国語大学の強みを生かした国際日本研究の推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 科学研究費助成事業の推進

前年度不採択だった優れた研究計画に対する科研費支援研究費の配分により、研究計画のブラッシュアップや再申請を促しているほか、勉強会や説明会の開催、事前診断・アドバイスの実施等の取組を行ったことにより、令和2年度の申請率は85%を超えており、科学研究費助成事業の採択件数は161件、獲得額は約5億4,327万円（対前年度比約7,670万円増）であり、第3期中で最高となっている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

### ○ 学修支援体制の強化

従来の指導教員等による個別相談に加え、学修活動履歴書等に関するサポート、履修に関する相談、ゼミ選択、学内の各種学修プログラム紹介等の包括的・多角的視点によるサポートを実施するため、令和2年度から「TUFS Academic Support Center(たふさぼ)」を新設し、専任の教員1名、学修アドバイザー2名のほか、大学院生を中心としたスタッフを複数名配置している。また、在学生用の緊急相談窓口としてメールフォームによる「tufs110」を新たに設けるなど、学修支援体制の強化を図っている。



令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人東京芸術大学（案）

1 全体評価

東京芸術大学は、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、教育研究と社会連携活動の推進を通じて我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことを使命としている。第3期中期目標期間においては、世界最高峰の芸術大学への飛躍を目指し、国際舞台で活躍できる卓越した芸術家・研究者を育成することや、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進すること等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、オンラインを活用した新しい教育手法による国際共同プログラムを展開するとともに、大学の様々なコンテンツの発表、配信を行うための新たなプラットフォーム「東京藝大デジタルツイン」を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- オンラインを活用した国際共同授業等の展開・拡充により、グローバルな教育研究環境の構築を促進しており、オンラインプラットフォームを活用したパリ国立高等音楽院即興科との合同の即興創造講座、南カリフォルニア大学とのオンラインを活用した双方向の教育プログラム、国立台北芸術大学芸術跨域研究科との共同による「Museum Without Border」をテーマにした芸術文化交流プログラム等を実施している。こうした取組により、令和2年度には374名の学生が多様な形で国際交流に参加している。（ユニット「海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした『グローバル展開戦略』」に関する取組）
- 「バーチャル藝祭」を開催し、様々なパフォーマンス等を生配信する「バーチャルストリート」、著名人をゲストに迎えた特別対談やトークショー、演奏会や展覧会等のオンライン発信、公式グッズの販売等、様々な企画・コンテンツをウェブサイト上で展開しており、8万名以上の来訪者を集めている。（ユニット「マネジメント人材の獲得・登用や人事・給与システム改革等による大学経営力強化戦略」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供	○					
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 「若手芸術家支援基金」の創設

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、展覧会や演奏会の中止を余儀なくされ、作品発表の場や機会を失い、大きな影響を受けている東京芸術大学出身の若手芸術家に対して、芸術活動の持続化を支援するための「若手芸術家支援基金」を創設し、若手芸術家支援のためのプロジェクトを実施している。同基金は、大学の自己財源に加

えて、一般企業からの協賛金や基金への寄附のほか、クラウドファンディングで集まった支援金を原資としている。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

#### ○ 「東京藝大デジタルツイン」による新しい形での教育研究成果の発信

ICTを活用した新しい表現やコミュニケーションを追求し、世界中の人々に芸術が共有されるより豊かな日常を届けるとともに、次世代を担う芸術の若き才能たちに、活躍と鍛錬の場を与えることを目的に、大学が生み出す様々なコンテンツの発表、配信を行うための新たなプラットフォームとして「東京藝大デジタルツイン」を令和3年2月にオープンしている。「デジタルツイン」とは、本物の空間や物体を測定・データ化することでデジタル複製し、サイバー空間上に再現したものを指し、シミュレーション解析等のほか、様々な活動や環境の設営、新たな表現やコミュニケーションを可能とするものであり、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた新しい教育研究・学生支援及び社会とのコミュニケーションの場としての活用が期待される。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等及び安全管理 ②安全管理 ③法令遵守

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況**

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ オンラインを活用した新しい教育手法による国際共同プログラムの展開**

令和元年度に大学院映像研究科に創設したゲームコースでは、これまでの取組の成果を踏まえ、COIL (Collaborative Online International Learning) 型教育プログラムを導入し、南カリフォルニア大学とのオンラインを活用した双方向の教育手法により、共同授業やワークショップ、遠隔でのゲーム作品の共同制作が行われており、一部の授業については他研究科の大学院生や学部生の参加も認めるなど、全学的に取り組まれている。

**○ 「上野トイレミュージアム」のオープン**

上野公園エリアの魅力向上の一環として、大学から東京都への提案を契機として、令和2年9月に公園内に「上野トイレミュージアム」をオープンしている。同施設は、学生により企画されたものであり、各トイレブースにテーマとなる動物が設定され、それぞれの動物とその生育環境が壁面のタイルや手摺、流水音等で表現されている。設計・監理については大学院美術研究科建築専攻の研究室が行い、作品制作については大学院美術研究科の建築・陶芸・鋳金・デザイン・絵画の各専攻及び大学院音楽研究科と音楽学部の学生有志により行われている。

**○ COI拠点での芸術と科学技術を結び付ける研究開発と社会実装の実施**

平成27年度より実施している産学連携事業「センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム「感動」を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション」において、令和2年度はコロナ禍を踏まえた研究開発・社会実装を実施しており、デジタル技術の活用を含め、ソーシャルディスタンスの確保やロケーションフリーを実現する新たな展示・発表手法を導入した「スーパークローン文化財展」を開催している。

**○ 芸術資源保存修復研究センターの創設**

文化財及び芸術資源の保存、修復及び活用の調査・研究や、全国の大学の教員等の共同利用に供することを目的に「芸術資源保存修復研究センター」を創設しており、災害による文化財の被害増加への対応、文化財保護法の改正に基づく文化財の活用促進、音楽・映像・デジタルアート等の保存技術が未確立な芸術作品の保存修復方法に係る研究開発等を実施するため、異分野融合・横断型の研究拠点として、芸術資源の保存・修復ネットワークの構築・強化を進めている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人滋賀大学（案）

## 1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざす視点とグローバルな視野とをあわせもつ「知の拠点」として、豊かな人間性を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては、こうした理念を踏まえて、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベーティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進めるとともに、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていくことを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学院データサイエンス研究科博士後期課程を設置し、データサイエンス教育研究センターをはじめとするデータサイエンス領域における国内最大規模の教育拠点を形成するとともに、教材開発によるデータサイエンス教育の学外への普及に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 業界を代表するデータサイエンティストの養成が急務であるという社会からの要請に応え、大学院博士前期課程の学年進行の完成を待たずに前倒しで、令和2年4月に大学院データサイエンス研究科博士後期課程を設置しており、データサイエンス教育研究センター（平成28年度設置）、データサイエンス学部（平成29年度設置）、データサイエンス研究科博士前期課程（令和元年度設置）と合わせ、データサイエンス領域における国内最大規模の教育研究拠点を形成している。また、教育学部では、Society5.0時代に活躍する新しいタイプの教師の養成を目指す「教育データサイエンティスト養成プログラム」を開始しており、一定のデータサイエンス関連科目の履修要件等を満たすことにより、教育データサイエンティストの資格を授与することとしている。（ユニット「ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育研究拠点の形成」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 寄附金獲得活動の積極的展開による外部資金比率（寄附金）の上昇

令和2年度に新たに「きらきら輝く滋賀大学基金」を創設し特定基金を設けるなど寄附者の意向に沿った寄附の受入れを可能とするとともに、高額寄附への表彰制度の整備や、データサイエンスなど教育研究に関する大学広報の展開等により、寄附金収入は第3期中で最高の約2億9,275万円（対前年度比約1億4,467万円増）となり、外部資金比率（寄附金）が4.6%に上昇している。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況**

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

**○ 外部資金を活用した教育活動支援**

教育学部における障害児教育・音楽教育活動に対し関心を寄せる支援者から1億1,000万円の寄附を受け基金を設立しており、その基金を活用し令和2年10月に附属音楽教育支援センターを開設するとともに、障害児者を主な対象とした音楽教育プログラムの提供、音楽活動の支援を開始している。また、令和元年度に設立した特定基金「附属学校園いまを生きる基金」について、令和2年度末の累計額は約2,600万円となっており、教育学部附属学校園に学ぶ幼児・児童・生徒の教育環境の整備に使用することとしている。

**○ MOOC教材によるデータサイエンス教育の学外への展開**

令和2年度にMOOC教材「大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）問題解決編」を新たに開発し、既存のMOOC教材（「高校生のためのデータサイエンス」「大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）」「大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）」）と合わせた令和2年度の受講者数は、令和元年度を大幅に上回る延べ2万5,000名となっており、平成29年度の開講以来延べ5万名を突破している。また、大学が開発したデータサイエンス教材について、他大学（岡山大学、富山大学、金沢大学、福井大学）でも活用されているほか、企業での社内教育に活用されている。



令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人政策研究大学院大学（案）

1 全体評価

政策研究大学院大学は、公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献することを目的に、世界的にも卓越した研究・教育を実現することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図りつつ、政策研究の学問的確立を先導し、政策提言を行うための基盤整備を行うとともに、政策指導者や真のエリートの養成、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）の形成等の機能強化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、社会人にアクセスしやすい教育プログラムを提供するとともに、学内公募の研究・プロジェクトにおいてSDGs特別枠を設け、SDGs関連の研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- SDGsの達成に向け、国際開発・国際協力の分野において指導的役割を果たす人材を養成することを目的に、大学院修士課程公共政策プログラム内に国際協力コースを開設し、令和2年度より学生を受け入れている。同コースでは、公共政策プログラム全体の必修科目・選択必修科目に加え、コース指定科目として、英語で行われる国際開発関係の5つの専門科目の履修を義務付けている。（ユニット「学位プログラムの再編・強化」に関する取組）
- 大学運営局全体の英語能力水準を向上させるため、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、テーマ別の1回完結型の授業（全13回）を実施しており、開催時間も通常の勤務時間帯に設け、育児短時間勤務中の職員等の参加も促している。令和2年度は延べ45名が参加し、大学運営局全体の英語能力水準の向上を図っている。（ユニット「ファカルティの国際化と外国人教員の大学運営への参画」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 国際的な共同研究による外部資金比率（共同研究）の上昇

政策研究センターが学内公募で実施するリサーチ・プロジェクトや学術会議支援事業において、国際的な共同研究を推進しており、国際交流協定を締結しているオーストラリア国立大学との共同研究の実施等により、共同研究収入は約607万円（対前年度比約519万円増）となり、外部資金比率（共同研究）が0.2%に上昇している。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 社会人にアクセスしやすい教育プログラムの提供

大学院修士課程に夜間・土曜日に講義を行う2年制の新規プログラム「国際的指導力育成プログラム」及び「科学技術イノベーション政策プログラム」を開設し、「国際関係・外交シミュレーション」や「科学技術イノベーション政策立案演習」等の実践的な授業科目を提供するとともに、社会人向けの履修証明プログラムとして科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラムの開設や行政官向けのデータサイエンス科目の提供等、社会人にとってアクセスしやすい教育プログラムを提供している。

## 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人総合研究大学院大学（案）

### 1 全体評価

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人等に設置されている各分野で我が国を代表する研究所その他の機関が有する優れた研究環境を活用した博士課程教育を実施し、高い専門性と広い視野並びに国際的通用性を兼備して、新しい課題を発掘して解決できる独創的な研究者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、異分野融合的な新しい学術分野の創出を試みるとともに、各専攻が提供する専門教育を基本としつつ、総合教養教育及び専門基礎教育の整備やカスタムメイド教育プログラムの提供等により、新しい科学と文化を創造し、時代と社会の要請に応える研究を担うことのできる人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、令和2年度において、SOKENDAI将来構想タスクフォースを設置し、大学の組織・制度の在り方や大学のガバナンス、教学マネジメントの体制についての検討を進めるとともに、大学共同利用機関法人と連携して大学院生を支援する「SOKENDAI特別研究員事業」の令和3年度からの実施に向け、規程や運用方法を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 外部資金比率（受託研究）の上昇

外部資金に係る公募について、ウェブサイトへの掲載のほか、電子メール等を通じて教員や学生に周知徹底を図るなど、関係者が積極的に公募できる環境を構築しており、受託研究収入は第3期中で最高の約2,413万円（対前年度比約2,296万円増）となり、外部資金比率（受託研究）が1.2%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

---

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

### ○ SOKENDAI特別研究員事業の整備

研究専念支援金及び研究費を3年間支給するとともに、優れた学位論文研究を行って課程を修了した採用者に対して、大学共同利用機関における2年間の研究員ポスト（有給）を提供する「SOKENDAI特別研究員事業」について検討を重ね、令和2年度に文部科学省科学技術人材育成費補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロウシップ創設事業」に採択されており、令和3年度から1学年当たり12名の学生をSOKENDAI特別研究員として採用することとしている。



令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（案）

## 1 全体評価

北陸先端科学技術大学院大学は、豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成するとの理念を掲げ、先端科学技術を担う大学院大学として、持続可能な地球社会の諸課題の解決に向けた基礎科学、応用科学の探究や、社会のニーズを踏まえた研究開発等を目指している。第3期中期目標期間においては、学内外の知を融合した新たな先端科学技術分野の創出と当該分野における世界的な教育研究拠点の形成を推進するとともに、産業界等において世界的に活躍し得る「知的にたくましい」人材の育成や社会的課題の解決、イノベーションの創出に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、既設のエクセレントコア2拠点の特色を生かしつつ、より国際的かつ融合的な拠点となるよう発展的に改組し、新たな3拠点を設置するとともに、研究成果のグローバルな発信を強化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- エクセレントコアのこれまでの研究成果やエクセレントコア推進本部のリサーチ・アドミニストレーター（URA）による調査結果等を踏まえ、既設の2拠点について、それぞれの拠点の特色を生かしつつ、より国際的かつ融合的な拠点となるよう発展的に改組を行い、新たな3拠点（サイレントボイスセンシング国際研究拠点、サステイナブルマテリアル国際研究拠点、マテリアルズインフォマティクス国際研究拠点）を設置している。これにより、令和2年度からは、既設の高信頼IoT社会基盤研究拠点（平成28年9月設置）と合わせて4拠点体制となり、中期計画に定める「新たに2拠点を構築」を達成している。（ユニット「卓越した国際的研究拠点・実証拠点（エクセレントコア）の構築」に関する取組）
- 大学院博士後期課程学生に博士学位取得後の進路選択の幅を広げてもらうため、企業と協働して「オンライン就活交流座談会for博士後期課程」を企画し、OB・OGとの交流の場を設けている。令和2年度は新たに英語で実施する回も設け、日本で働く留学生のOB・OGと日本での就職を希望する留学生との交流を図っている（参加者数：学内進学希望の大学院博士前期課程学生3名、大学院博士後期課程学生13名）。（ユニット「知識科学の方法論を用いた日本型イノベーションデザイン教育の実施や産業界との連携強化によるイノベーション創出人材の輩出」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 研究成果のグローバルな発信の強化

優れた研究成果のグローバルな発信を強化することを目的に、海外向け学術記事投稿サイトの利用を開始し、令和2年度に合計30件の投稿を行ったほか、記事のインパクトを高めるとともに、教員の負担を軽減するため、研究論文を基に英語プレスリリース原稿を作成するサービス「Impact Science」を学長裁量経費により導入している。大学総合戦略室のIR部門において、研究力分析ツール「SciVal」の指標「Societal Impact」（オンラインメディアによる言及数）を分析した結果、令和2年の件数は282件であり、令和元年と比べ6.4倍となっている。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・危機管理 ③法令遵守

##### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（案）

## 1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的としている。第3期中期目標期間においては、奈良先端科学技術大学院大学の創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、英語カリキュラムに基づく体系的な英語語学教育を実施するとともに、企業と連携した留学生への就職支援やキャリア支援を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生の英語力強化を推進するため、先端科学技術研究科の大学院博士前期課程と大学院博士後期課程において、英語の習熟度別に区分した複数の英語科目を新たに設置し、入学時のTOEICスコア等に応じた英語学習を行う体系的な語学教育を実施したほか、大学院博士前期課程において、英語力の更なる強化に向けた新たな取組である「プロフェッショナルコミュニケーション特別強化学生制度」を開始し、入学時のTOEICスコア等を基準に選定された特別強化学生（107名）に対して集中的に2回TOEIC対策講座を実施している。（ユニット「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」に関する取組）
- 日英両言語による国際公募を原則とする体制の下、外国人教員や海外での教育研究経験を有する教員の採用を積極的に推進するとともに、「学長裁量枠」経費（重点戦略経費）として「外国人教員採用インセンティブ経費」（予算額約1,500万円）を措置し、外国人教員を新規に採用した部局に対してインセンティブ予算を重点配分したほか、新たに「外国人教員スタートアップ研究費」（予算額約1,100万円）を確保し、教育研究環境の充実と更なる研究支援のために戦略的に配分している。これらの取組等により、外国人教員割合は10.7%（対令和元年度比2.2ポイント増）となり、中期計画に掲げる8%とする目標を達成している。（ユニット「研究大学としての国際的地位の確立」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 教員業績評価の処遇への反映の強化

業績評価の結果を業績給に大きく反映させるため、原資として間接経費6%を確保した上で、業績評価結果に基づく上位の号俸への改定上限を1号俸から3号俸に改めている。その結果、令和2年度業績評価に伴い、1名の教員が3号俸、4名の教員が2号俸の上位改定となり、年俸制適用教員のモチベーション向上に寄与している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

---

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④その他の重要目標

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況**

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 日本企業への就職を目指す留学生への就職支援・キャリア支援の実施**

留学生への就職支援やキャリア支援を行うため、「教育推進機構」に配置されたエデュケーション・アドミニストレーターが中心となって、キャリア相談、就職ガイダンス、留学生採用を考える企業との交流会等を実施したほか、企業の研究開発の現場を訪問し、実際に働く社員との交流を通じて日本で働くことへの理解を深める「留学生向け1日企業体験プログラム」や、協力企業において研究開発の実務を担う「留学生向け中期企業体験プログラム」を全学的に実施している。これらの取組等により、日本企業に就職した留学生の割合は42.0%（対令和元年度比8.7ポイント増）となり、中期計画に掲げる留学生の3分の1が日本企業に就職するという目標を上回っている。

**○ 「学術指導制度」による産官学連携事業の促進**

経営協議会学外委員による意見等を踏まえ、新たな産官学連携事業として、教員がその専門的知識に基づき企業等に指導助言を行う「学術指導制度」を令和元年度より開始しており、令和2年度の件数は11件（対令和元年度比37.5%増）、その対価は約1,900万円（対令和元年度比52.0%増）となっている。学術指導を契機に新たな企業との共同研究につながっており、今後の取組が期待される。